

連結情報

営業の概況

平成12年度の日本経済を顧みますと、前半はIT関連業種を中心とした企業部門に持ち直しの動きが見受けられるようになり、緩やかながらも自律的回復軌道に向けた動きが出てまいりましたが、年明けとともに米国経済の急減速と国内株価の低迷を背景に国内景気を取巻く雰囲気は急速に冷え込み始め、国内経済の先行きに対し閉塞感が漂う展開となりました。また、県内の景況は一部の業種に業績の改善が見られましたが、長引く景気停滞による企業倒産の増加など先行きに対する不透明感が一段と強まりました。金融面では、国内景気の急速な冷え込みにより、再度におよぶ公定歩合の引き下げ、金融の量的緩和の実施により金利は引き続き低水準で推移しました。また、金融再編のグローバルな展開、インターネット専業銀行などの新たな形態の銀行設立などまさに金融ビッグバンの総仕上げというべく大きな変化が押し寄せてくるという厳しい環境でありました。

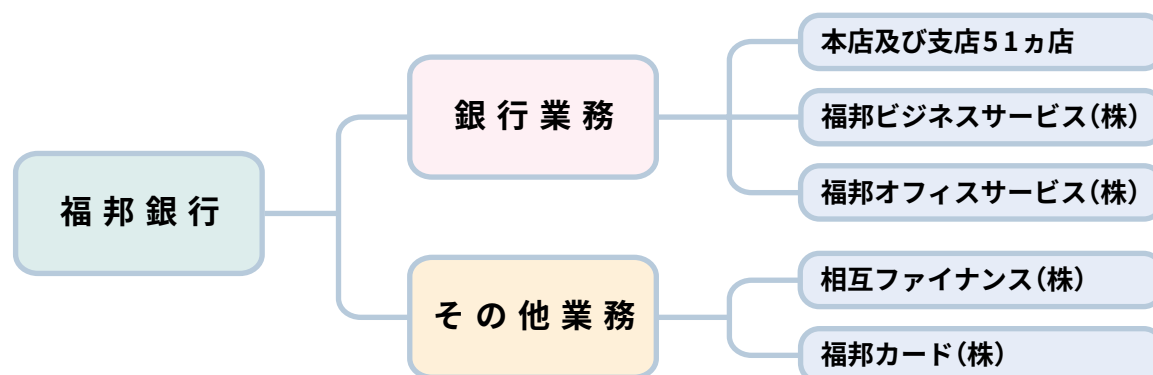
このような環境下、当行およびグループ各社は、連携を密にし収益の向上や経営の効率化に努めてまいりました。その結果、連結経常収益は前年度比935百万円減少して12,978百万円、連結経常費用は前年度比609百万円減少して11,920百万円となり、連結経常利益は前年度比326百万円減少して1,058百万円を計上しました。この結果、連結当期純利益は前年度比245百万円減少して368百万円となりました。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関連会社）は、当行・子会社2社・子法人1社・関連法人1社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービスに係る事業を行っております。

2. 事業系統図



会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	当行出資 比率(%)	子会社等の 出資比率(%)
(連結子会社) 福邦ビジネスサービス(株)	福井市田原1丁目5番1号 TEL 0776(27)5260 〒910-0018	10	現金精査及び輸送・人材派遣・ 用度品管理	昭和63年4月14日	100.0	0
(連結子会社) 福邦オフィスサービス(株)	福井市田原1丁目5番1号 TEL 0776(25)5141 〒910-0018	10	為替集中業務・営業店事務の集中管 理業務・現金自動設備の保守管理	平成12年4月1日	100.0	0
(連結子法人) 相互ファイナンス(株)	福井市新田塚1丁目25番18号 TEL 0776(21)0670 〒910-0067	10	貸金業及び信用保証業務	昭和60年10月9日	0	30
福邦カード(株)	福井市日の出4丁目11番13号 TEL 0776(27)7772 〒910-0859	30	クレジット及び信用保証業務	平成2年5月31日	5.0	25

(注) 福邦カード(株)につきましては、連結の範囲から除いても当行グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものと判断し、連結対象より除外しております。

配当政策

当行は、従来より銀行業としての公共性に鑑み長期にわたって安定経営に努めるとともに、配当につきましても安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき当期におきましても期末配当金は1株当たり2円50銭とし、中間配当金2円50銭と合わせて年間5円といたしました。なお、今後につきましても厳しい経営環境が予想されますが、引き続き内部留保の充実による財務体質の強化や営業基盤の拡充を図りながら一層の収益向上に努め株主各位のご期待に添うべく努力してまいります。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
連結経常収益			16,619	13,914	12,978
連結経常利益			1,207	1,384	1,058
連結当期純利益			227	613	368
連結純資産額			16,608	21,143	21,335
連結総資産額			474,461	472,575	475,878
連結ベースの1株当たり純資産額（円）			728.43	664.89	670.95
連結ベースの1株当たり当期純利益（円）			9.96	26.46	11.59
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）			—	—	—
連結自己資本比率（％） （国内基準）			6.22	8.35	8.66
連結自己資本利益率（％）				2.90	1.73
連結株価収益率（倍）				17.00	38.82
営業活動によるキャッシュ・フロー				12,475	△10,190
投資活動によるキャッシュ・フロー				△10,084	△4,199
財務活動によるキャッシュ・フロー				3,936	△159
現金及び現金同等物の期末残高			18,964	25,344	10,805
従業員数（人） （外、平均臨時従業員数）				597 〔101〕	579 〔91〕

- （注）1.当行は平成9年度以前は連結財務諸表を作成しておりませんので、当該箇所については記載しておりません。
2.平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第136号）附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第173号）附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
3.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
4.連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額を期末発行済株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しております。
5.連結ベースの1株当たり当期純利益は、期中平均株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）により算出しております。
6.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
7.当行は国内基準を適用しておりますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より連結自己資本比率を算出しております。
8.従業員数は、平成12年度から就業人員数を表示しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成11年度	平成12年度
基本的項目	資本金	4,300	4,300
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	3,256	3,256
	連結剰余金	12,217	12,429
	連結子会社の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他の有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
補完的項目	連結調整勘定相当額（△）	—	—
	計 (A)	19,773	19,986
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	983	965
	一般貸倒引当金	1,788	2,170
	負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	—	—
	計	2,772	3,136
	うち自己資本への算入額 (B)	2,660	2,593
自己資本額	控除項目 (C)	—	—
	(A) + (B) - (C) (D)	22,434	22,580
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	251,441	250,389
	オフ・バランス取引項目	16,947	10,176
	計 (E)	268,389	260,565
連結自己資本比率（国内基準）＝ $\frac{D}{E} \times 100$		8.35％	8.66％

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)

科 目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
現 金 預 け 金	26,219	11,390
コールローン及び買入手形	15,130	33,760
買 現 先 勘 定	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	498
商 品 有 価 証 券	169	72
金 銭 の 信 託	550	1,230
有 価 証 券	72,433	76,346
貸 出 金	334,359	336,134
外 国 為 替	399	306
そ の 他 資 産	1,985	1,718
動 産 不 動 産	6,784	6,757
繰 延 税 金 資 産	3,390	4,365
連 結 調 整 勘 定	—	—
支 払 承 諾 見 返	17,398	10,492
貸 倒 引 当 金	△6,244	△7,196
資 産 の 部 合 計	472,575	475,878

(負債、少数株主持分及び資本の部)

科 目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
預 金	425,211	428,931
譲 渡 性 預 金	—	7,509
コールマネー及び売渡手形	2,494	2,416
売 現 先 勘 定	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
借 用 金	1,863	—
外 国 為 替	1	1
そ の 他 負 債	3,277	3,595
退 職 給 与 引 当 金	272	—
退 職 給 付 引 当 金	—	701
再評価に係る繰延税金負債	912	895
連 結 調 整 勘 定	—	—
支 払 承 諾	17,398	10,492
負 債 の 部 合 計	451,431	454,542
少 数 株 主 持 分	—	—
資 本 金	4,300	4,300
資 本 準 備 金	3,256	3,256
再 評 価 差 額 金	1,273	1,249
連 結 剰 余 金	12,313	12,529
その他有価証券評価差額金	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
計	21,143	21,336
自 己 株 式	△0	△0
子会社の所有する親会社株式	—	—
資 本 の 部 合 計	21,143	21,335
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	472,575	475,878

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経 常 収 益	13,914	12,978
資金運用収益	11,394	10,892
貸出金利息	9,238	8,870
有価証券利息配当金	1,707	1,548
コールローン利息及び買入手形利息	64	191
買現先利息	—	—
預け金利息	164	120
その他の受入利息	218	161
役務取引等収益	1,077	992
その他業務収益	312	326
その他経常収益	1,130	767
経 常 費 用	12,530	11,920
資金調達費用	2,028	1,674
預金利息	1,486	1,286
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	111	177
売現先利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
借用金利息	63	19
その他の支払利息	366	190
役務取引等費用	596	613
その他業務費用	99	261
営業経費	6,745	6,792
その他経常費用	3,059	2,578
貸倒引当金繰入額	1,824	1,812
その他の経常費用	1,234	765
経 常 利 益	1,384	1,058
特 別 利 益	3	16
動産不動産処分益	0	15
償却債権取立益	2	1
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	187	298
動産不動産処分損	5	7
その他の特別損失	181	291
税金等調整前当期純利益	1,199	776
法人税、住民税及び事業税	574	1,400
法人税等調整額	11	△992
少数株主利益	—	—
当期純利益	613	368

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	11,820	12,313
連結剰余金増加高	7	23
再評価差額金取崩額	7	23
連結剰余金減少高	128	175
配 当 金	113	158
役員賞与	14	16
当期純利益	613	368
連結剰余金期末残高	12,313	12,529

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣・信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業のセグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成11年度 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,199	776
減価償却費	153	161
貸倒引当金の増加額	1,624	951
退職給与引当金の増加額	14	△272
退職給付引当金の増加額	—	701
資金運用収益	△11,394	△10,892
資金調達費用	2,028	1,674
有価証券関係損益 (△)	△305	△248
金銭の信託の運用損益 (△)	△160	168
為替差損益 (△)	170	△363
動産不動産処分損益 (△)	6	△8
貸出金の純増 (△) 減	9,690	△1,774
預金の純増減 (△)	2,922	3,720
譲渡性預金の純増減 (△)	—	7,509
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△3,463	△1,863
預け金の純増 (△) 減	120	290
コールローン等の純増 (△) 減	902	△18,629
コールマネー等の純増減 (△)	1,530	△78
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△10	92
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1	△0
資金運用による収入	11,581	10,728
資金調達による支出	△2,299	△1,947
その他	△37	△995
小計	14,276	△10,300
法人税等の支払額	△1,801	△294
法人税等の還付金	—	404
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,475	△10,190
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△54,255	△44,311
有価証券の売却による収入	20,223	20,241
有価証券の償還による収入	23,610	20,856
金銭の信託の増加による支出	—	△850
金銭の信託の減少による収入	507	—
動産不動産の取得による支出	△186	△220
動産不動産の売却による収入	16	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,084	△4,199
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,050	—
配当金支払額	△113	△158
少数株主への配当金支払額	—	—
自己株式の取得による支出	△2	△5
自己株式の売却による収入	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,935	△159
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	52	10
5. 現金及び現金同等物の増加額	6,379	△14,538
6. 現金及び現金同等物の期首残高	18,964	25,344
7. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
8. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—
9. 現金及び現金同等物の期末残高	25,344	10,805

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 3社
主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しました。
 - 非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社 1社
福邦カード株式会社
持分法非適用の関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 3社
 - 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 動産不動産
当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
動産：2年～20年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づき定額法により償却しております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,559百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 - 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
なお、会計基準変更時差異(1,122百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
 - 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、①外国法人に対する出資(但し外貨にて調達したものを除く)、②外貨建転換社債、③その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
 - リース取引の処理方法
当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

- 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3ヵ月以内の預け金および日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

- 退職給付会計
当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は22百万円、税金等調整前当期純利益は247百万円減少しております。
なお、退職給与引当金(及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金)は、退職給付引当金に含めて表示しております。
- 金融商品会計
 - 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は69百万円、税金等調整前当期純利益は135百万円減少しております。
 - 使用貸借により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、当連結会計年度より「有価証券」中の国債に計上しております。当連結会計年度末における使用貸借により貸し付けている有価証券は43百万円であります。
- 外貨建取引等会計基準
当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。
- 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

連結貸借対照表計上額	59,854百万円
時価	61,557百万円
差額	1,702百万円
繰延税金負債相当額	△710百万円
少数株主持分相当額	— 百万円
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額相当額のうち親会社持分相当額	— 百万円
その他有価証券評価差額金相当額	992百万円

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、関連会社の株式 9百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,484百万円、延滞債権額は 11,249百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の立上り又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は300百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,270百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は28,305百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、20,629百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、資金決済、日銀共通取引、地方公共団体収納代理取引、裁判供託としての担保の代用として、有価証券13,357百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は264百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、48,114百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高のものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付されております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
508百万円
- 動産不動産の減価償却累計額
3,811百万円

業務・財務データ

(連結損益計算書関係)

その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額224百万円、ゴルフ会員権の評価損66百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成13年3月31日現在	(金額単位：百万円)
現金預け金勘定	11,390
預入期間が3カ月超の定期預け金	△585
現金及び現金同等物	10,805

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動 産	その他	合 計
取得価額相当額	1,626百万円	—	1,626百万円
減価償却累計額相当額	772百万円	—	772百万円
年度末残高相当額	853百万円	—	853百万円

- ・経過リース料年度末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
	281百万円	655百万円	936百万円
- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	345百万円
減価償却費相当額	304百万円
支払利息相当額	46百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

- オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要
退職給付制度として、適格退職年金、厚生年金基金及び退職一時金制度を採用しています。
- 退職給付債務に関する事項

退職給付債務に関する事項		(金額単位：百万円)
区 分		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	△4,176
年金資産	(B)	2,338
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△1,838
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	898
未認識数理計算上の差異	(E)	238
未認識過去勤務債務	(F)	—
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△701
前払年金費用	(H)	—
退職給付引当金	(G) - (H)	△701

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 平成12年3月31日付けで厚生年金保険法が改正されたことに伴い、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

- 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)	
区 分	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
勤務費用	183
利息費用	141
期待運用収益	△129
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	—
会計基準変更時差異の費用処理額	224
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	420

- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.5%
(2) 期待運用収益率	3%、5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,226百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	258百万円
減価償却超過額	197百万円
有価証券評価損	291百万円
その他	474百万円
繰延税金資産小計	4,448百万円
評価性引当額	△82百万円
繰延税金資産合計	4,365百万円

- 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.74%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.20
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.63
住民税均等割	2.48
繰延税金資産から控除した項目	10.66
その他	△3.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.52%

(1株当たり情報)

連結ベースの1株当たり純資産額	670.95円
連結ベースの1株当たり当期純利益	115.9円

- (注) 1. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、期中平均株数により算出しております。
2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

単体情報

営業の概況

当行はお取引先の力強いご支援をいただき役職員一同力を合わせ業績の進展に努めました。

店舗関係では、経営の合理化・効率化の一環として平成13年3月に高松特別出張所の営業譲渡を行いました。また、店舗外現金自動設備をホームセンターみつわ九頭龍店など3カ所に設置しネットワークの拡充に努めました。当期末の店舗数は51カ店、店舗外自動設備71カ所（72台）となっております。

新商品関係では、中小企業の皆様のニーズにお応えするため「エクセレント」「セーフティーローン」を、また住宅のリフォームの需要にお応えするため「住宅リニューアルローン」をそれぞれ発売いたしました。一方、預金関係では、個人のお客様の要望にお応えし、「据置型定期預金（スーパー5）」「懸賞品付預金（カンガルー1・2）」等を発売いたしました。また、高度、多様化するお客様のニーズにお応えし「投資信託の窓口販売」を開始いたしました。

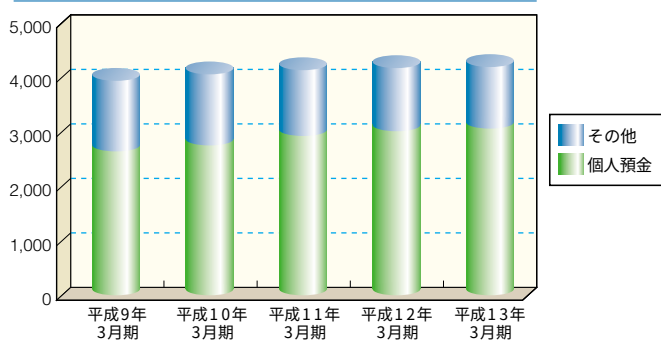
新サービス関係では、ショッピングセンターなど主要なキャッシュコーナーの365日営業、インターネットバンキングに資金移動サービスの機能をプラスなどお客様の生活に密着したサービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、次のような業績となりました。

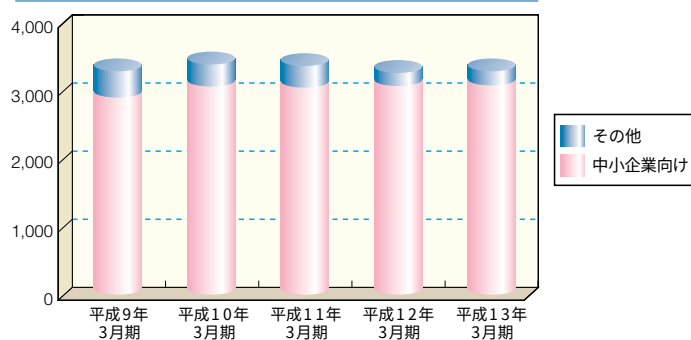
資産・負債状況

預金残高は当期中37億円増加し4,290億円となりました。なお、譲渡性預金は当期中75億円増加し総預金残高は4,366億円となりました。貸出金残高は当期中34億円増加し3,378億円となりました。

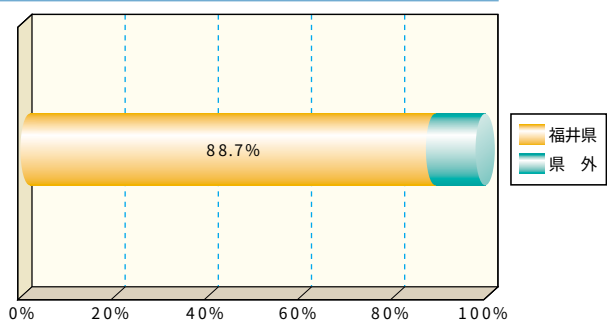
預 金 (億円)



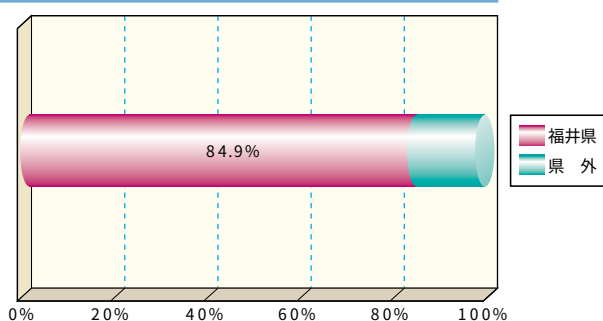
貸出金 (億円)



福井県内・県外預金シェア (平成13年3月期)



福井県内・県外貸出金シェア (平成13年3月期)



損益状況

損益状況につきましては低金利が継続したことにより業務純益では前期比801百万円減少の2,375百万円、経常利益では前期比933百万円減少の1,079百万円となり当期利益では前期比229百万円減少して312百万円となりました。

業務・財務データ

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
経常収益	14,513	15,067	15,792	13,327	12,696
経常利益	837	1,287	2,124	2,012	1,079
当期純利益	373	220	200	541	312
資本金	2,200	2,200	2,200	4,300	4,300
発行済株式総数（千株）	22,800	22,800	22,800	31,800	31,800
純資産額	13,851	13,933	16,721	21,184	21,321
総資産額	442,415	459,371	465,340	468,028	477,974
預金残高	403,427	417,353	421,895	425,377	429,092
貸出金残高	337,253	347,915	343,521	334,379	337,814
有価証券残高	56,830	49,568	58,897	71,570	75,561
1株当たり純資産額（円）	607.52	611.13	733.39	666.18	670.48
1株当たり配当額（円）	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
（うち1株当たり中間配当額：円）	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益（円）	16.36	9.66	8.79	23.36	9.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
単体自己資本比率（%） （国内基準）	4.20	5.71	6.46	8.56	8.65
自己資本利益率（%）				2.85	1.47
株価収益率（倍）				19.26	45.82
配当性向（%）	30.56	51.75	56.86	25.18	50.86
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	622	594	590	594 〔99〕	543 〔82〕

- （注）1.平成10年度の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第135号）附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第173号）附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
- 2.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3.1株当たり純資産額は、期末純資産額を期末発行済株式数で除して算出しております。
- 4.平成12年度中間配当についての取締役会決議は平成12年11月6日に行いました。
- 5.1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
- 6.平成9年度（平成10年3月）以降の単体自己資本比率（国内基準）は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。
- 7.従業員数は、平成12年度から就業人員数を表示しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成11年度	平成12年度
基本的項目	資本金	4,300	4,300
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	3,256	3,256
	利益準備金	592	629
	任意積立金	9,759	9,759
	次期繰越利益	1,906	2,024
	その他の	—	—
	その他の有価証券の評価差損（△）	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	計（A）	19,815	19,970
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	983	965
	一般貸倒引当金	1,778	2,161
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	—	—
	計	2,761	3,126
	うち自己資本への算入額（B）	2,620	2,593
控除項目	控除項目（C）	—	—
自己資本額	（A）＋（B）－（C）（D）	22,435	22,564
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	249,735	250,437
	オフ・バランス取引項目	12,225	10,172
	計（E）	261,960	260,610
単体自己資本比率（国内基準）＝ $\frac{D}{E} \times 100$		8.56%	8.65%

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)

科 目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
現金預け金	26,034	11,389
現金	6,046	4,279
預け金	19,988	7,110
コ－ル口－ン	15,130	30,760
買現先勘定	—	—
買入手形	—	3,000
買入金銭債権	—	498
商品有価証券	169	72
商品国債	169	72
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
その他の商品有価証券	—	—
金銭の信託	550	1,230
有価証券	71,570	75,561
国債	18,240	23,725
地方債	7,193	7,526
株式	25,878	28,287
自己株式	5,880	4,818
その他の証券	0	0
貸出金	14,336	11,203
割引手形	41	—
手証当座貸	334,379	337,814
割引手形	19,497	20,629
証書貸付	64,251	67,732
当座貸越	225,452	223,738
外国為替	25,178	25,714
外国他店預け	399	306
外買入外国為替	76	64
取立外国為替	106	72
その他の資産	216	168
未決済為替	1,736	1,421
前払費用	—	—
未収収益	0	0
先物取引差入証拠金	478	591
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
繰延ヘッジ損失	—	—
その他の資産	—	—
1,257	829	
動産不動産	6,781	6,754
土地建物動産	6,522	6,491
建設仮払金	—	0
保証金権利金	258	263
繰延税金資産	3,247	4,222
支払承諾見返	12,692	10,492
貸倒引当金	△4,664	△5,552
資産の部合計	468,028	477,974

(負債及び資本の部)

科 目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
預金	425,377	429,092
当座預金	9,093	11,421
普通預金	58,790	65,240
貯蓄預金	2,564	2,365
通知預金	4,098	1,808
定期預金	337,737	331,828
定期積金	9,433	12,113
その他の預金	3,660	4,313
譲渡性預金	—	7,509
コ－ルマネー	2,494	2,416
売現先勘定	—	—
売渡手形	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
借入金	—	—
外国為替	1	1
売渡外国為替	1	1
未払外国為替	—	—
その他の負債	3,138	3,506
未決済為替	—	—
未払法人税等	89	1,193
未払費用	1,518	1,243
前受収益	472	406
従業員預り金	376	359
給付補てん備金	39	23
金融派生商品	—	22
繰延ヘッジ利益	—	—
その他の負債	643	258
退職給与引当金	272	—
退職給付引当金	—	701
特定債務者支援引当金	1,954	2,038
特別法上の引当金	—	—
金融先物取引責任準備金	—	—
証券取引責任準備金	—	—
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	912	895
支払承諾	12,692	10,492
負債の部合計	446,843	456,652
資本金	4,300	4,300
資本準備金	3,256	3,256
利益準備金	572	608
再評価差額金	1,273	1,249
その他の剰余金	11,781	11,906
任意積立金	9,759	9,759
電算機導入積立金	250	250
退職給与積立金	200	200
別途積立金	9,309	9,309
当期末処分利益	2,022	2,146
その他有価証券評価差額金	—	—
資本の部合計	21,184	21,321
負債及び資本の部合計	468,028	477,974

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経 常 収 益	13,327	12,696
資金運用収益	11,190	10,812
貸出金利息	9,192	8,859
有価証券利息配当金	1,642	1,538
コールローン利息	64	191
買現先利息	—	—
買入手形利息	0	0
預け金利息	164	120
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	127	102
役務取引等収益	872	837
受入為替手数料	512	479
その他の役務収益	360	357
その他業務収益	312	326
外国為替売買益	39	37
商品有価証券売買益	—	19
国債等債券売却益	247	269
国債等債券償還益	23	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	952	719
株式等売却益	619	650
金銭の信託運用益	160	—
その他の経常収益	171	68
経 常 費 用	11,314	11,616
資金調達費用	1,812	1,597
預金利息	1,486	1,286
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	111	177
売現先利息	—	—
売渡手形利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
借入金利息	—	—
金利スワップ支払利息	45	17
その他の支払利息	167	115
役務取引等費用	586	614
支払為替手数料	110	111
その他の役務費用	475	503
その他業務費用	99	261
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	18	238
国債等債券償還損	80	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	22
その他の業務費用	—	—
営業経費	6,738	6,752
その他経常費用	2,078	2,390
貸倒引当金繰入額	958	1,750
貸出金償却	342	11
株式等売却損	581	404
株式等償却	0	20
金銭の信託運用損	—	168
その他の経常費用	194	35
経 常 利 益	2,012	1,079

科 目	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
特 別 利 益	3	16
動産不動産処分益	0	15
償却債権取立益	2	1
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	950	380
動産不動産処分損	5	7
その他の特別損失	944	373
税引前当期純利益	1,066	715
法人税、住民税及び事業税	562	1,395
法人税等調整額	△37	△992
当期純利益	541	312
前期繰越利益	1,541	1,906
再評価差額金取崩額	7	23
中間配当額	56	79
中間配当に伴う利益準備金積立額	11	15
当期末処分利益	2,022	2,146

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 株主総会承認日 平成12年6月29日	平成12年度 株主総会承認日 平成13年6月28日
当期末処分利益	2,022	2,146
任意積立金取崩額	—	—
計	2,022	2,146
利 益 処 分 額	116	122
利益準備金	20	21
配 当 金	79	79
	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
役員賞与金	16	21
取締役賞与金	12	17
監査役賞与金	4	4
任意積立金	—	—
別途積立金	—	—
次期繰越利益	1,906	2,024

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 動産不動産
動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
動産：2年～20年
(2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,559百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,122百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(3) 特定債務者支援引当金

特定債務者に係る債権額のうち、当該債務者が保有している債権額より回収可能見込額を控除した残額及び保有有価証券等のうち、帳簿価額と時価との差額に対応する金額を引き当てしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、不動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。

(追加情報)

・退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は22百万円、税引前当期純利益は247百万円減少しております。

なお、退職給与引当金（及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金）は、退職給付引当金に含めて表示しております。

・金融商品会計

1. 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は69百万円、税引前当期純利益は133百万円減少しております。

2. 使用貸借により貸し付けている有価証券は、従来貸付有価証券に計上しておりましたが、当事業年度より「有価証券」中の国債に計上しております。当事業年度末における使用貸借契約により貸し付けている有価証券は43百万円であります。

・外貨建取引等会計基準

「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

・当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「国債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中のコール・ペーパーが含まれております。

貸借対照表計上額	59,224百万円
時価	60,958百万円
差額	1,734百万円
繰延税金負債相当額	△723百万円
その他有価証券評価差額金相当額	1,010百万円

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式及び出資額総額 20百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,307百万円、延滞債権額は1,369百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は300百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,057百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、30,358百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、20,629百万円であります。
8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の期末残高はありません。

9. 為替決済、資金決済、日銀共通取引、地方公共団体収納代理取引、裁判供託としての担保の代用として、有価証券13,357百万円を差し入れております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、48,114百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付されております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年 3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号） 第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	508百万円
12. 不動産の減価償却累計額	3,802百万円
13. 不動産の圧縮記帳額	66百万円
	(当期圧縮記帳額 ー 1百万円)
14. 会社が発行する株式の総数	60,000千株
発行済株式総数	31,800千株
15. その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、1百万円であります。	
16. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額	76百万円

(損益計算書関係)

1. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額224百万円、ゴルフ会員の評価損64百万円、及び関連会社への支援損84百万円が含まれております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動 産	そ の 他	合 計
取得価額相当額	1,608百万円	—	1,608百万円
減価償却累計額相当額	761百万円	—	761百万円
期末残高相当額	847百万円	—	847百万円

・未經過リース料期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
	277百万円	652百万円	929百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	340百万円
減価償却費相当額	299百万円
支払利息相当額	45百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,597百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	262百万円
減価償却超過額	197百万円
特定債務者支援引当金超過額	850百万円
その他	397百万円
繰延税金資産小計	4,305百万円
評価性引当額	△82百万円
繰延税金資産合計	4,222百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	41.74 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.47
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.77
住民税均等割	2.70
繰延税金資産から控除した項目	11.57
その他	△1.40
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	56.31 %

(1株当たりの情報)

1株当たり純資産額	670.48円
1株当たり当期純利益	9.82円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株数により算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(監査法人による監査について)

当行は、「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条に基づき、平成11年度及び平成12年度の財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けております。

証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成11年度及び平成12年度の財務諸表並びに連結財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーの監査証明を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付けで、新日本監査法人に名称変更しました。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円・%)

	平成11年度	平成12年度
国内業務部門粗利益	9,686 [2.21]	9,297 [2.09]
資金運用収支	9,247	9,052
役務取引等収支	280	216
その他業務収支	159	28
国際業務部門粗利益	193 [1.60]	209 [1.57]
資金運用収支	133	165
役務取引等収支	6	6
その他業務収支	53	37
業務粗利益	9,880 [2.23]	9,507 [2.12]

- (注) 1. []は粗利益率を表示しております。
2. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
3. 業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

		平成11年度			平成12年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(8,241)	(31)		(7,716)	(25)	
	うち貸出金	437,665	10,694	2.44	444,136	10,299	2.31
	資金調達勘定	336,196	9,182	2.73	332,342	8,859	2.66
	うち預金	427,902	1,447	0.33	427,879	1,220	0.28
国際業務部門	資金運用勘定	428,205	1,388	0.32	428,753	1,198	0.27
	うち貸出金	12,014	527	4.38	11,733	538	4.59
	資金調達勘定	154	10	6.55	6	0	8.31
	うち預金	(8,241)	(31)		(7,716)	(25)	
国内業務部門	資金運用勘定	12,029	393	3.27	11,779	398	3.38
	うち貸出金	1,955	98	5.02	1,569	87	5.56
	資金調達勘定						
	うち預金						

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
2. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

		平成11年度	平成12年度
国内業務部門	役務取引等収益	843	808
	うち為替業務	483	450
	うち預金・貸出業務	138	232
	うち代理業務	54	44
国際業務部門	役務取引等費用	563	592
	うち為替業務	87	88
	役務取引等収益	29	28
	うち為替業務	29	28
国内業務部門	うち預金・貸出業務	—	—
	うち代理業務	—	—
	役務取引等費用	23	22
	うち為替業務	23	22

特定取引収支の内訳

該当ありません。

資金利ざや

(単位:%)

		平成11年度	平成12年度
資金運用 利回り	国内業務部門	2.44	2.31
	国際業務部門	4.38	4.59
	合計	2.53	2.41
資金調達 原価	国内業務部門	1.88	1.83
	国際業務部門	4.33	4.48
	合計	1.97	1.93
総資金 利ざや	国内業務部門	0.56	0.48
	国際業務部門	0.05	0.11
	合計	0.56	0.48

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

		平成11年度			平成12年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内 業務部門	受取利息	325	△924	△599	158	△554	△395
	うち貸出金	△132	△351	△483	△105	△217	△322
	支払利息	72	△443	△371	△0	△226	△226
	うち預金	68	△401	△333	1	△191	△189
国際 業務部門	受取利息	△158	△542	△700	△12	24	11
	うち貸出金	△326	△29	△355	△9	0	△9
	支払利息	△137	△565	△702	△8	12	4
	うち預金	△366	△75	△441	△19	8	10

営業経費の内訳

(単位:百万円)

		平成11年度	平成12年度
給料・手当	当金繰入	3,200	3,124
退職給付	費用	7	3
退職給付	費用	31	—
福利厚生	費用	—	195
減価償却	費用	40	39
土地建物	機械賃借料	153	161
営業消耗品	費	600	587
給水	費	76	116
旅通	費	147	129
広告	費	84	85
租税	費	17	15
その他	費	196	210
	費	264	262
	費	310	295
	費	1,606	1,440
合計		6,738	6,752

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

		平成11年度	平成12年度
国内 業務部門	商品有価証券売買損益	△0	19
	国債等債券関係損益	157	31
	その他	1	0
	計	159	28
国際 業務部門	外国為替売買損益	39	37
	国債等債券関係損益	13	—
	計	53	37
合計		212	65

業務純益

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度
業務純益	3,176	2,375

利益率

(単位:%)

	平成11年度	平成12年度
総資産経常利益率	0.44	0.23
資本経常利益率	10.78	4.64
総資産当期純利益率	0.11	0.06
資本当期純利益率	2.90	1.34

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

預金・譲渡性預金残高

(単位:百万円・%)

(1)期末残高

			平成11年度		平成12年度	
				構成比		構成比
国内 業務部門	預金	流動性預金	74,546	17.5	80,836	18.5
		うち有利息預金	65,453	15.4	69,415	15.9
		定期性預金	347,170	81.6	343,942	78.8
		うち固定自由金利定期預金	337,493	79.3	331,635	76.0
		うち変動自由金利定期預金	160	0.0	122	0.0
		その他の	2,318	0.5	1,608	0.4
		合計	424,036	99.7	426,387	97.7
	譲渡性預金		—	—	7,509	1.7
計		424,036	99.7	433,896	99.4	
国際 業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他の	1,341	0.3	2,704	0.6
		合計	1,341	0.3	2,704	0.6
	譲渡性預金		—	—	—	—
	計		1,341	0.3	2,704	0.6
総合計		425,377	100.0	436,601	100.0	

(2)平均残高

			平成11年度		平成12年度	
				構成比		構成比
国内 業務部門	預金	流動性預金	71,405	16.6	74,963	17.4
		うち有利息預金	62,852	14.6	66,747	15.5
		定期性預金	355,430	82.6	352,532	81.9
		うち固定自由金利定期預金	324,883	75.5	341,908	79.5
		うち変動自由金利定期預金	178	0.0	136	0.0
		その他の	1,369	0.3	1,256	0.3
		合計	428,205	99.5	428,753	99.6
	譲渡性預金		19	0.0	52	0.0
計		428,224	99.5	428,805	99.6	
国際 業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他の	1,955	0.5	1,569	0.4
		合計	1,955	0.5	1,569	0.4
	譲渡性預金		—	—	—	—
計		1,955	0.5	1,569	0.4	
総合計		430,180	100.0	430,375	100.0	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成11年度	平成12年度	
定期預金		3ヵ月未満	82,030	76,058
		3ヵ月以上6ヵ月未満	71,546	68,250
		6ヵ月以上1年未満	139,838	145,652
		1年以上2年未満	17,803	11,700
		2年以上3年未満	5,750	5,151
		3年以上	1,993	18,480
		計	318,963	325,293
	うち固定自由 金利定期預金	3ヵ月未満	81,971	75,979
		3ヵ月以上6ヵ月未満	71,506	68,249
		6ヵ月以上1年未満	139,821	145,643
		1年以上2年未満	17,790	11,674
		2年以上3年未満	5,719	5,079
		3年以上	1,993	18,480
		計	318,802	325,106
	うち変動自由 金利定期預金	3ヵ月未満	58	13
		3ヵ月以上6ヵ月未満	39	1
		6ヵ月以上1年未満	17	8
		1年以上2年未満	13	26
		2年以上3年未満	31	72
3年以上		—	—	
計		160	122	

(注) 上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗・従業員1人当りの預金

(単位:百万円)

		平成11年度	平成12年度
1店舗当り 預金	国内店	8,340	8,560
	海外店	—	—
	合計	8,340	8,560
従業員1人当り 預金	国内店	741	781
	海外店	—	—
	合計	741	781

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員より算出してあります。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んであります。
3. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位:百万円・%)

		平成11年度		平成12年度	
			構成比		構成比
個人 一般 その他 合計	個人	310,131	72.91	316,916	73.86
	一般	95,233	22.39	92,655	21.59
	その他	20,012	4.70	19,520	4.55
	合計	425,377	100.00	429,092	100.00

(注) 譲渡性預金を含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度
財形貯蓄残高	1,704	1,667

貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		平成11年度		平成12年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 務 部 門	手 形 貸 付	64,251	67,042	67,719	63,114
	証 書 貸 付	225,452	222,133	223,738	224,164
	当 座 貸 付	25,178	26,189	25,714	25,588
	割 引 手 形	19,497	20,830	20,629	19,475
	計	334,379	336,196	337,801	332,342
国 務 部 門	手 形 貸 付	—	154	12	6
	証 書 貸 付	—	—	—	—
	当 座 貸 付	—	—	—	—
	割 引 手 形	—	—	—	—
	計	—	154	12	6
合 計		334,379	336,351	337,814	332,349

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成11年度	平成12年度
貸 出 金	1年以下	87,496	90,880
	1年超3年以下	22,567	32,914
	3年超5年以下	50,192	42,849
	5年超7年以下	20,696	19,659
	7年超	128,250	125,798
	期間の定めのないもの	25,178	25,714
	計	334,379	337,814
う ち 変 動 金 利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	11,266	18,952
	3年超5年以下	33,973	29,975
	5年超7年以下	15,923	14,149
	7年超	97,759	87,748
	期間の定めのないもの	1,475	1,662
	計	—	—
う ち 固 定 金 利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	11,301	13,962
	3年超5年以下	16,219	12,874
	5年超7年以下	4,773	5,510
	7年超	30,491	38,050
	期間の定めのないもの	23,703	24,052
	計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

1店舗・従業員1人当たりの貸出金

(単位:百万円)

		平成11年度	平成12年度
1 店 舗 当 り	国 内 店	6,556	6,623
	海 外 店	—	—
合 計		6,556	6,623
従 業 員 1 人 当 り	国 内 店	582	604
	海 外 店	—	—
合 計		582	604

(注) 1.従業員数は期中平均人員より算出しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率

(単位:%)

		平成11年度	平成12年度
期 預 貸 率	国 内 業 務 部 門	78.85	77.85
	国 際 業 務 部 門	—	0.45
	計	78.60	77.37
期 平 均 預 貸 率	国 内 業 務 部 門	78.50	77.50
	国 際 業 務 部 門	7.92	0.41
	計	78.18	77.22

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

担保種別の貸出金残高および支払承諾見返額

(単位:百万円)

		平成11年度		平成12年度	
		貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有 価 証 券	債 権	1,789	1,000	2,005	1,000
	商 品	12,318	4,959	11,398	4,329
	不 動 産	—	—	—	—
	そ の 他	136,619	4,928	134,942	4,286
	計	—	—	—	—
保 証		150,728	10,887	148,345	9,615
合 計	証 用 計	131,804	227	133,522	203
	（うち劣後特約付貸出金）	51,846	1,577	55,945	672
		334,379	12,692	337,814	10,492
		(—)	—	(—)	—

業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

		平成11年度		平成12年度	
			構成比		構成比
国内店	製造業	44,577	13.33	43,969	13.01
	農業	1,120	0.34	874	0.26
	林業	15	0.00	20	0.01
	漁業	299	0.09	295	0.09
	鉱業	46	0.01	35	0.01
	建設業	42,453	12.70	43,111	12.76
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,603	1.08	3,727	1.10
	運輸・通信業	7,961	2.38	7,800	2.31
	卸売・小売業・飲食業	61,729	18.46	65,061	19.26
	金融・保険業	10,648	3.18	10,952	3.24
	不動産業	32,457	9.71	33,435	9.90
	サービス業	44,396	13.28	44,186	13.08
	地方公共団体	5,750	1.72	7,531	2.23
	その他	79,318	23.72	76,811	22.74
	計	334,379	100.00	337,814	100.00
海外店	政 府 機 関	—	—	—	—
	金融	—	—	—	—
	商 工 業	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合 計		334,379	100.00	337,814	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円・%)

	平成11年度	平成12年度
総 貸 出 金 残 高 (A)	334,379	337,814
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高 (B)	314,820	316,872
(B) / (A)	94.15	93.80

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

住宅ローン・消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度
消 費 者 ロ ー ン	15,380	11,623
住 宅 ロ ー ン	62,830	65,187
合 計	78,210	76,811

使途別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

		平成11年度		平成12年度	
			構成比		構成比
設 備 資 金		146,420	43.79	147,711	43.73
運 転 資 金		187,959	56.21	190,103	56.27
合 計		334,379	100.00	337,814	100.00

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

区 分		平成11年度	平成12年度				摘 要
		期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
目的使用	その他						
貸 倒 引当金	一 般 貸 倒 引 当 金	1,778	2,161	—	※1,778	2,161	※洗替による取崩額
	個 別 貸 倒 引 当 金	2,886	3,391	917	※1,969	3,391	※主として税法による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度
貸 出 金 償 却 額	342	11

特定海外債権残高

該当ありません。

国際業務・内国為替業務・証券業務・その他

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成11年度	平成12年度
仕 向 為 替	売 渡 為 替	457	406
	買 入 為 替	10	8
被仕向為替	支 払 為 替	410	347
	取 立 為 替	14	15
合 計		892	777

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成11年度	平成12年度
外 貨 建 資 産 残 高	41	44

内国為替取扱高

(単位:千口・百万円)

		平成11年度		平成12年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	818	756,189	842	645,451
	各 地 より 受 け た 分	891	559,220	895	612,980
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	184	140,759	137	119,260
	各 地 より 受 け た 分	96	105,830	129	96,224

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成11年度								平成12年度							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券		貸付 有価 証券		国債	地方債	社債	株式	その他の証券		貸付 有価 証券	
					うち 外国 債券	うち 外国 株式							うち 外国 債券	うち 外国 株式		
1 年 以 下	257	—	9,127	—	906	106	36	—	2,114	242	4,588	—	230	100	—	—
1 年 超 3 年 以 下	3,836	—	7,839	—	280	100	4	—	3,690	1,486	10,602	—	835	805	—	—
3 年 超 5 年 以 下	2,505	1,690	6,161	—	1,000	—	—	—	9,178	1,819	8,172	—	246	200	—	—
5 年 超 7 年 以 下	4,192	659	750	—	1,216	—	—	—	2,939	1,484	1,409	—	688	500	—	—
7 年 超 1 0 年 以 下	7,448	4,843	1,999	—	9,024	8,623	—	—	5,802	1,893	3,313	—	5,892	5,730	—	—
1 0 年 超	—	—	—	—	0	—	—	—	—	599	200	—	—	1,500	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	5,880	1,910	—	—	—	—	—	—	4,819	1,809	—	—	—
合 計	18,240	7,193	25,878	5,880	14,336	8,829	—	41	23,725	7,526	28,287	4,819	11,203	8,835	—	—

(注) 1.自己株式は、「株式」に含めて記載しております。
2.貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

有価証券の種類別残高

(単位:百万円・%)

			平成11年度				平成12年度			
			期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内 業務部門	国債	債	18,282	25.54	14,102	19.91	23,725	31.40	21,125	28.08
	地方債	債	7,193	10.05	6,565	9.27	7,526	9.96	7,522	10.00
	社債	債	25,878	36.16	27,571	38.92	28,287	37.44	26,109	34.70
	株式	式	5,880	8.21	6,038	8.52	4,819	6.38	5,863	7.79
	その他の証券		5,507	7.70	8,281	11.69	2,368	3.13	5,299	7.04
	計		62,741	87.66	62,559	88.31	66,726	88.31	65,921	87.61
国際 業務部門	国債	債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券		8,829	12.34	8,282	11.69	8,835	11.69	9,322	12.39
	うち外国債券		8,829	12.34	8,282	11.69	8,835	11.69	9,322	12.39
	計		8,829	12.34	8,282	11.69	8,835	11.69	9,322	12.39
合	計		71,570	100.00	70,842	100.00	75,561	100.00	75,243	100.00

(注) 1.貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度
国 債	1,553	1,833
地 方 債 ・ 政 保 債	496	894
合 計	2,050	2,727

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度
国 債	—	2
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	—	2

公共債ディーリング実績(商品有価証券売買高)

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度
商 品 国 債	293	510
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	293	510

公共債ディーリング実績(商品有価証券平均残高)

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度
商 品 国 債	164	225
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
貸 付 商 品 債 券	—	—
合 計	164	225

預証率

(単位:%)

		平成11年度	平成12年度
期 末 預 証 率	国 内 業 務 部 門	14.79	15.37
	国 際 業 務 部 門	658.01	326.65
	合 計	16.82	17.30
期 中 平 均 預 証 率	国 内 業 務 部 門	14.60	15.37
	国 際 業 務 部 門	423.53	593.80
	合 計	16.46	17.48

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度末 (平成13年3月31日現在)	
		貸借対照表計上額	平成12年度の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券		72	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度末 (平成13年3月31日現在)				
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		—	—	—	—	—
地 方 債		7,526	7,942	416	416	—
社 債		—	—	—	—	—
そ の 他		8,835	8,829	△5	22	27
合 計		16,362	16,772	410	438	27

(注) 時価は、平成12年度末日における市場価格等に基づいております。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度末 (平成13年3月31日現在)				
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株 式		4,345	4,123	△221	505	727
債 券		52,012	53,906	1,893	1,908	14
国 債		23,725	24,928	1,203	1,211	8
地 方 債		—	—	—	—	—
社 債		28,287	28,977	690	696	6
そ の 他		2,866	2,928	62	119	57
合 計		59,224	60,058	1,734	2,533	799

(注) 時価は、平成12年度末日における市場価格等に基づいております。

5. 平成12年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 平成12年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券		19,328	920	642

7. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

		平成12年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券		—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		21
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		451

8. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度末 (平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		6,945	34,950	16,842	799
国 債		2,114	12,868	8,741	—
地 方 債		242	3,306	3,377	599
社 債		4,588	18,775	4,722	200
そ の 他		100	1,005	6,230	1,500
合 計		7,045	35,956	23,072	2,299

金銭の信託関係

(単位:百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	期 別	平成12年度末 (平成13年3月31日現在)	
		貸借対照表計上額	平成12年度の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託		1,230	△40

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

その他有価証券評価差額金相当額

平成12年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

		平成12年度末（平成13年3月31日現在）
差 額（時価－貸借対照表計上額）		1,734
その他有価証券		1,734
その他の金銭の信託		—
(△)繰延税金負債相当額		723
その他有価証券評価差額金相当額		1,010

有価証券の時価等関係

(単位:百万円)

		平成11年度末（平成12年3月31日現在）				
種 類	期 別	貸借対照表価額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	151	165	14	14	—
	債 券	14,359	15,494	1,134	1,174	39
有 価 証 券	株 式	5,050	5,464	414	830	416
	うち自己株式	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	そ の 他	606	602	△3	1	5
	小 計	20,016	21,561	1,545	2,006	461
合 計		20,167	21,726	1,559	2,021	461

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券（債券は、国債・地方債・社債であります。）を対象としております。
なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

		平成11年度末（平成12年3月31日現在）				
種 類	期 別	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	12	13	0	0	—
	債 券	19,205	19,531	326	347	21
有 価 証 券	株 式	396	697	301	405	104
	うち自己株式	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	そ の 他	5,391	5,552	160	221	60
	小 計	24,993	25,781	788	975	186
合 計		25,006	25,794	788	975	186

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。
3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なもの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

		平成11年度末（平成12年3月31日現在）
種 類	期 別	
商品有価証券	公 募 債 以 外 の 内 国 非 上 場 債 券	—
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	5
有 価 証 券	公 募 債 以 外 の 内 国 非 上 場 債 券	8,810
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	8,973
	内 国 債 以 外 の 非 上 場 債 券	8,223
	非 上 場 の 関 係 会 社 株 式	20
	クローズド期間中の投資信託受益権証券	120
	非 上 場 の 株 式	413

金銭の信託の時価等関係

(単位:百万円)

		平成11年度末（平成12年3月31日現在）				
種 類	期 別	貸借対照表価額	時 価 等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託		550	580	30	39	9

(注) 時価の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。
1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

1.取引の状況に関する事項 平成12年度

(1)取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、キャップ取引、通貨関連取引では先物為替予約取引、有価証券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引、株価指数オプション取引であります。

(2)取引に対する取組方針

当行では、取引先の為替に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また当行自体の資産・負債に係る市場リスクをヘッジするため、デリバティブ取引を行っております。また短期的な売買差益を目的としたデリバティブ取引については、ポジション枠と損失限度額を設定し、厳格なリスク管理体制のもとで行っております。

(3)取引の利用目的

当行は、貿易取引やインパクトローン等の取引に伴う為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引、貸出金の固定金利運用に伴う金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

当行が利用している先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有してお

り、金利スワップ取引及びキャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。尚、当行のデリバティブ取引の契約先につきましては、信用度等に留意しつつ分散しており、変動率の大きい特殊な取引はありません。

(5)取引に係るリスク管理体制

当行のリスク管理体制につきましては、金利スワップ取引はその都度ALM委員会で審議しております。リスク管理につきましては、オフバランス管理表にて日次及び月次単位で行っております。先物為替予約取引の運営は取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行われており、取引状態の把握・リスク管理においても直先総合持高の管理により為替変動リスクを常時把握しております。また、独立したリスク管理部署として経営管理部のもとで総合的リスク管理・相互牽制が有効に機能するよう整備、充実を図っております。

(6)定量的情報の補足説明

先物為替予約につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。また金利スワップ取引における想定元本は、市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(単位:百万円)

(1)金利関連取引

区分	種類	類	平成11年度(平成12年3月31日現在)				平成12年度(平成13年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	建								
	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	建								
店頭	金利先渡契約	建								
	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ									
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		1,599	689	△38	△38	468	443	△22	△22
	受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション									
	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						△38			△22	△22

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、平成11年度につきましては、評価損益を損益計算書に計上していません。

2.時価の算定 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

該当ありません。 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

区分	種類	類	平成11年度(平成12年3月31日現在)	平成12年度(平成13年3月31日現在)
			契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	建		
	売	建	—	—
	買	建	—	—
	通貨オプション	建		
店頭	為替予約	建		
	売	建	813	737
	買	建	800	709
	通貨オプション	建		
	売	建	—	—
	買	建	—	—
	その他	建		
	売	建	—	—
	買	建	—	—

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ関連取引

該当ありません。

株式・資本の状況

資本金の推移

(単位:千円)

年 月	金 額	年 月	金 額	年 月	金 額
昭和18年11月	640	昭和30年 9月	50,000	昭和63年 4月	765,000
昭和23年 4月	1,500	昭和31年 4月	80,000	昭和63年10月	1,065,000
昭和24年11月	3,000	昭和34年 7月	100,000	平成 3年 4月	1,501,000
昭和25年 7月	10,000	昭和38年10月	200,000	平成 7年 4月	2,200,000
昭和26年 9月	20,000	昭和42年10月	300,000	平成12年 3月	4,300,000
昭和28年 9月	30,000	昭和46年10月	500,000		

発行済株式の推移

		平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
増加の 内 訳	有 償 第 三 者 割 当	—	—	—	9,000千株	—
	発 行 価 格	—	—	—	450円	—
	資 本 組 入 額	—	—	—	2,025,000千円	—
発行済普通株式総数		22,800千株	22,800千株	22,800千株	31,800千株	31,800千株

所有者別状況

(平成13年3月末日現在)

区 分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株 主 数 (人)	—	22	6	339	— (—)	802	1,169	—
所有株式数 (単位)	—	5,711	1,260	13,792	— (—)	10,703	31,466	334,000株
割 合 (%)	—	18.15	4.00	43.83	— (—)	34.02	100.00	—

(注) 自己株式1,121株は、「個人その他」に1単位、「単位未満株式の状況」に121株含まれております。

大株主の状況

(平成13年3月末日現在)

氏名または名称	所 有 株 式 数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三 田 村 俊 文	1,416	4.45
株式会社クォードコーポレーション	1,400	4.40
三 田 興 産 株 式 会 社	1,327	4.17
福 洋 商 事 株 式 会 社	1,218	3.83
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	937	2.94
株 式 会 社 あ お そ ら 銀 行	887	2.78
日 本 土 地 建 物 株 式 会 社	850	2.67
新 光 証 券 株 式 会 社	704	2.21
武 生 土 地 株 式 会 社	603	1.89
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	600	1.88
計	9,945	31.27

決算公告（写）

※銀行法第20条の定めにより下記のとおり公告しました。なお、同法第21条第1項および第2項の規定により決算公告（写）を掲載しています。

第 9 3 期 決 算 公 告			
平成13年6月29日		福井市順化1丁目6番9号	
		 株式会社 福邦銀行	
		取締役頭取 三田村 俊文	
貸借対照表		損益計算書	
(平成13年3月31日現在)		(平成12年 4月 1日から 平成13年 3月31日まで)	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	11,389	預 金	429,092
コールロー	30,760	譲 渡 性 預 金	7,509
買 入 手 形	3,000	コ ー ル マ ネ ー	2,416
買入金銭債権	498	外 国 為 替	1
商品有価証券	72	そ の 他 負 債	3,506
金 銭 の 信 託	1,230	退職給付引当金	701
有 価 証 券	75,561	特定債務者支援引当金	2,038
貸 出 金	337,814	再評価に係る繰延税金負債	895
外 国 為 替	306	支 払 承 諾	10,492
そ の 他 資 産	1,421	負 債 の 部 合 計	456,652
動 産 不 動 産	6,754	(資本の部)	
繰延税金資産	4,222	資 本 金	4,300
支払承諾見返	10,492	法 定 準 備 金	3,865
貸 倒 引 当 金	△ 5,552	再 評 価 差 額 金	1,249
		剰 余 金	11,906
		当 期 利 益	312
		資 本 の 部 合 計	21,321
資 産 の 部 合 計	477,974	負債及び資本の部合計	477,974

(注)1. 土地の再評価については土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に基づき算出しております。
また、土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額は508百万円であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,307百万円、延滞債権額は13,692百万円、3ヵ月以上延滞債権額は300百万円、貸出条件緩和債権額は14,057百万円であり、その合計額は30,358百万円であります。

3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率8.65%(国内基準)

4. 動産不動産の減価償却累計額は3,802百万円

5. 1株当たりの当期利益9円82銭

6. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額1百万円

7. 担保に供している資産として、有価証券13,357百万円

(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表			
(平成13年3月31日現在)			
(単位：百万円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	11,390	預 金	428,931
コールローン及び買入手形	33,760	譲 渡 性 預 金	7,509
買入金銭債権	498	コールマネー及び売渡手形	2,416
商品有価証券	72	外 国 為 替	1
金 銭 の 信 託	1,230	そ の 他 負 債	3,595
有 価 証 券	76,346	退職給付引当金	701
貸 出 金	336,134	再評価に係る繰延税金負債	895
外 国 為 替	306	支 払 承 諾	10,492
そ の 他 資 産	1,718	負 債 の 部 合 計	454,542
動 産 不 動 産	6,757	(少数株主持分)	
繰延税金資産	4,365	少 数 株 主 持 分	—
支払承諾見返	10,492	(資本の部)	
貸 倒 引 当 金	△ 7,196	資 本 金	4,300
		資 本 準 備 金	3,256
		再 評 価 差 額 金	1,249
		連 結 剰 余 金	12,529
		計	21,336
		自 己 株 式	△ 0
		資 本 の 部 合 計	21,335
資 産 の 部 合 計	475,878	負債、少数株主持分及び資本の部合計	475,878

(注)1. 土地の再評価については土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に基づき算出しております。
また、土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額は508百万円であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,484百万円、延滞債権額は11,249百万円、3ヵ月以上延滞債権額は300百万円、貸出条件緩和債権額は14,270百万円であり、その合計額は28,305百万円であります。

3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率8.66%(国内基準)

4. 動産不動産の減価償却累計額は3,811百万円

5. 1株当たりの純資産額670円95銭

6. 1株当たりの当期純利益11円59銭 潜在株式はありません。

7. 担保に供している資産として、有価証券13,357百万円

(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書			
(平成12年 4月 1日から 平成13年 3月31日まで)			
(単位：百万円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	12,696	経 常 収 益	12,978
資金運用収益	10,812	資金運用収益	10,892
(うち貸出金利息)	(8,859)	(うち貸出金利息)	(8,870)
(うち有価証券利息配当金)	(1,538)	(うち有価証券利息配当金)	(1,548)
役務取引等収益	837	役務取引等収益	992
その他業務収益	326	その他業務収益	326
その他経常収益	719	その他経常収益	767
経 常 費 用	11,616	経 常 費 用	11,920
資金調達費用	1,597	資金調達費用	1,674
(うち預金利息)	(1,286)	(うち預金利息)	(1,286)
役務取引等費用	614	役務取引等費用	613
その他業務費用	261	その他業務費用	261
営業経費	6,752	営業経費	6,792
その他経常費用	2,390	その他経常費用	2,578
経 常 利 益	1,079	経 常 利 益	1,058
特 別 利 益	16	特 別 利 益	16
特 別 損 失	380	特 別 損 失	298
税引前当期利益	715	税金等調整前当期純利益	776
法人税、住民税及び事業税	1,395	法人税、住民税及び事業税	1,400
法人税等調整額	△ 992	法人税等調整額	△ 992
当 期 繰 越 利 益	312	少 数 株 主 利 益	—
前 期 繰 越 利 益	1,906	当 期 純 利 益	368
中 間 配 当 額	79		
利益準備金積立額	15		
再評価差額金取崩額	23		
当期末処分利益	2,146		

法定開示項目一覧（索引）

※このディスクロージャー資料は、銀行法第21条により、法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）はすべて開示するとともに、それ以外についても開示しております。なお、これらによる各開示項目の記載ページは以下のとおりです。

法定開示事項

I 単体情報

1. 銀行の概況および組織に関する事項

- (1) 経営の組織 10
- (2) 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項（氏名、持株数、割合） 43
- (3) 取締役および監査役の氏名および役職名 10
- (4) 営業所の名称および所在地 12

2. 銀行の主要な業務の内容 14～18

3. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の営業年度における営業の概況 27
- (2) 直近5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 28
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益または経常損失
 - ③ 当期利益または当期損失
 - ④ 資本金および発行済株式の総数
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 預金残高
 - ⑧ 貸出金残高
 - ⑨ 有価証券残高
 - ⑩ 単体自己資本比率
 - ⑪ 配当性向
 - ⑫ 従業員数
 - (3) 直近2営業年度における業務の状況を示す指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - イ 業務粗利益および業務粗利益率 32
 - ロ 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支 32
 - ハ 国内・国際業務部門別の資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや 32
 - ニ 国内・国際業務部門別の受取利息および支払利息の増減 33
 - ホ 総資産経常利益率および資本経常利益率 33
 - ヘ 総資産当期純利益率および資本当期純利益率 33
 - ② 預金に関する指標
 - イ 国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 34
 - ロ 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 35
 - ③ 貸出金等に関する指標
 - イ 国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高 36
 - ロ 固定金利・変動金利別の貸出金の残存期間別の残高 36
 - ハ 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額 36
 - ニ 使途別の貸出金残高 37
 - ホ 業種別の貸出金残高および割合 37
 - ヘ 中小企業等に対する貸出金残高および割合 37
 - ト 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 該当ありません
 - チ 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値および期中平均値 36
 - ④ 有価証券に関する指標
 - イ 商品有価証券（特定取引勘定を除く）の種類別の平均残高 39
 - ロ 有価証券の種類別の残存期間別の残高 38
 - ハ 国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高 38
 - ニ 国内・国際業務部門別の預証率の期末値および期中平均値 39

4. 銀行の業務の運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制 5
- (2) 法令遵守の体制 5

5. 銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書および利益処分計算書または損失処理計算書 29～30
- (2) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額およびその合計額 4
- (3) 自己資本の充実の状況 28
- (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額または契約価額、時価および評価損益 40～42
- (5) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 37
- (6) 貸出金償却の額 37
- (7) 商法監査を受けている場合はその旨 31
- (8) 証取法監査を受けている場合はその旨 31

II 連結情報

1. 銀行およびその子会社等の概況に関する事項

- (1) 銀行および子会社等の主要な事業の内容および組織の構成 20
- (2) 銀行の子会社等に関する事項 20
 - ① 名称
 - ② 主たる営業所または事業所の所在地
 - ③ 資本金または出資金
 - ④ 事業の内容
 - ⑤ 設立年月日
 - ⑥ 銀行が所有する子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合
 - ⑦ 銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

2. 銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の営業年度における営業の概況 20
- (2) 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 21
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益または経常損失
 - ③ 当期純利益または当期純損失
 - ④ 純資産額
 - ⑤ 総資産額
 - ⑥ 連結自己資本比率

3. 銀行およびその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書 22～23
- (2) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額およびその合計額 4
- (3) 自己資本の充実の状況 21
- (4) 銀行およびその子法人等（支配力基準による子会社）の連結決算セグメント情報（経常収益、経常利益または経常損失、資産の額） 23
- (5) 証取法監査を受けている場合はその旨 31